

平成16年度当初予算 環境安全部主要施策の概要

主要事業

事業名	金額(千円)	説明
1 環境施策を総合的に推進するための体制づくり ・新環境総合計画の策定	6,000	「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」の具体的な行動計画となる「環境総合計画」の策定 計画の主な項目立て 環境研究・環境教育の推進、水環境の保全、産業廃棄物の適正処理、自然と人との共生、地球温暖化防止、循環型社会の形成、質の高い環境の形成に資する産業活動 事業内容 既存計画整理・データ収集整理など現状の把握、県民環境満足度・環境保全行動調査の実施、環境審議会の開催、パブリックコメントの実施など
・新環境に関する知的資産の調査	2,000	環境に関する「知」を資産としてとらえ集積、活用するため、その所在状況等を調査 日常生活や環境保全活動から得られる情報等 ・生活や事業活動の中での環境保全、環境教育の方法や成果等(県民、NPO、学校等) 学術レベルの研究から得られる情報等 ・研究論文、研究報告書等(大学、研究機関) ・環境に関する調査、研究報告書等(行政) 調査方法 アンケート調査、ヒアリング調査を実施
・「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」の周知・普及	3,721	「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」説明会の開催 県内4箇所(輪島、七尾、金沢、小松) 普及用ホームページコンテンツの作成 CD-ROMの作成など
2 いしかわグリーンプラン(環境にやさしい石川創造計画)の推進 ・県民エコステーションの充実	34,822	交流・活動支援 県民環境サロンの開催、環境保全団体への活動費助成、フライブルクのエコステーションとの姉妹交流 環境教育の推進 県民環境講座の開催(3コース) 普及啓発 いしかわかんきょうフェアの開催、環境ライブラリーの整備、環境情報の提供、移動食器洗浄車の貸し出し

事業名	金額（千円）	説明
<ul style="list-style-type: none"> いしかわグリーンプラン推進費 	55,897	<p>新地球温暖化対策活動の推進 温暖化対策診断技術講習会の開催、家庭版ISOへの助言、エコクッキングの実践</p> <p>県有施設グリーン化推進費 49,453千円 県有施設への省エネルギー化設備の導入 武道館、中央児童館、南加賀保健福祉センター、 運転免許センター</p> <p>低公害車普及推進費 2,104千円 ハイブリッド車の導入 管財課2台</p> <p>省資源化等推進費 4,340千円 紙類のリサイクル推進、節水の促進など</p>
<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型企業等活動支援事業費 	3,686	<p>廃棄物のリサイクルシステム構築支援 1,786千円 環境保全活動に積極的に取り組む業界団体に対する助成 石川県鋳物工業協同組合、石川県板金工業組合、 新石川県鍍金工業組合</p> <p>いしかわグリーン企業表彰費 474千円 模範的な環境保全活動を実施している県内企業の表彰</p> <p>環境マネジメント等推進費 1,426千円 企業の環境保全活動であるISO14001の導入、 環境報告書、環境会計の取り組みの推進</p>
<ul style="list-style-type: none"> 新開発事業環境配慮マニュアルの作成 	3,166	<p>開発行為を行う事業者が、容易かつ効果的に環境への配慮ができるようマニュアルを作成 マニュアルの概要 環境配慮の考え方、環境配慮手順、環境配慮技術 (水質、大気、騒音、生態系、廃棄物等)、先進事例の紹介等</p>
<ul style="list-style-type: none"> 学校版環境ISO取得支援費 	1,670	<p>県内の小・中・高校・特殊学校の「いしかわ学校版環境ISO」の普及、認定、活動支援(5校)</p>
<ul style="list-style-type: none"> 県庁舎環境マネジメントシステム運営費 	1,953	<p>県庁舎におけるISO14001定期審査等に要する経費</p> <p>定期審査費 692千円 職員の環境マネジメントシステム研修 1,091千円 出先機関へのシステム拡大準備 170千円 保健環境センター(H11.12取得)、工業試験場 (H12.2取得)の更新時期を統一</p>
<ul style="list-style-type: none"> いしかわ地球温暖化防止推進事業費 	16,426	<p>拡地域版・家庭版環境ISOの普及促進 4,226千円 地域版環境ISOの参加地域の認定(6地域) 家庭版環境ISOの参加家庭の登録(100世帯)</p>

事業名	金額（千円）	説明
		住宅用太陽光発電システム設置に対する助成 7,200千円 内容 出力1KW当たり22.5千円 （標準システムは4KW/基） 補助基数 80基 交付先 市町村 地球温暖化防止普及啓発事業費 5,000千円 温暖化防止を目指したライフスタイル等の普及啓発
3 国際環境協力の推進		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国江蘇省・韓国全羅北道・ロシアイルクーツク州環境協力事業費 	1,297	中国江蘇省、韓国全羅北道の職員を招へいし環境教育に関する手法等の検討会を開催 テーマ 環境教育・学習 ロシアイルクーツク農業アカデミー職員を招へいし技術交流会を開催 テーマ 環境保全型農業
<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外環境技術研修員受入事業費 	1,270	中国研修員の受け入れ 1名、4か月 環境管理に関する技術・手法等の研修
4 ダイオキシン削減対策		
<ul style="list-style-type: none"> ・ ダイオキシン対策費 	16,935	常時監視の実施 一般環境調査（大気、公共用水域、地下水、土壌） 発生源周辺地区環境調査 一般廃棄物、産業廃棄物焼却施設周辺地区環境調査
<ul style="list-style-type: none"> ・ 排ガス中ダイオキシン類測定調査費 	659	産業廃棄物焼却施設のダイオキシン類の測定 ダイオキシン特措法の特定施設の排ガス 2施設
<ul style="list-style-type: none"> ・ R D F 広域化推進費補助金 	21,159	R D F 製造施設完成後に廃止となったごみ焼却施設の起債償還残額に対する助成 河北郡広域事務組合 5,118千円 七尾鹿島広域圏事務組合 16,041千円
5 安全・安心な環境の保全		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境影響評価審査費 	887	条例に基づく技術審査の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境ホルモン対策費 	754	河川7カ所における水質調査
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地盤沈下等対策費 	17,171	手取川扇状地域水循環健全化支援事業費 1,932千円 地下水揚水量実態調査 工業用水使用合理化指導 8事業所 地盤沈下観測等調査費 11,611千円 地下水保全対策費 1,866千円 地下水適正利用推進費 1,762千円

事業名	金額(千円)	説明
・ 環境保全資金費	新規融資枠 8 億円	中小企業者の公害防止、リサイクル関連等の循環型社会づくりに対する貸付 融資限度額 50,000千円 新規融資対象 新 土壌汚染対策に必要な経費、 新 環境マネジメントシステムの導入事業
・ 大気汚染監視費	158,875	大気監視測定機器整備費 17,470千円 七尾大田火電監視システム整備費 29,360千円 大気汚染の常時監視機器の更新 大気汚染監視網管理費 108,133千円 監視測定局 18局 自動車排出ガス測定局 2局 中継局 1局 移動測定車 1台 有害大気汚染物質監視調査費 2,256千円 酸性雨調査費 1,656千円
・ 水質環境基準等監視調査費	42,820	環境基準監視調査費 32,501千円 一般水域監視調査費 1,141千円 地下水汚染等監視調査費 5,234千円 水質測定計画作成費 293千円 排水基準監視指導費 3,651千円
・ 黄砂調査費	1,495	黄砂の粒径別ふんじん量の調査、成分分析
・ 騒音、振動規制対策費	17,797	自動車騒音測定評価費 9,920千円 航空機騒音測定調査費 7,877千円
・ 化学物質等環境汚染対策費	1,900	化学物質の実態調査
・ 志賀原電環境安全対策費	219,733	環境放射線監視システムの運用等 162,431千円 緊急時環境モニタリングの運用 44,052千円 温排水影響調査、環境放射能水準調査費等 13,250千円
・ 新 低コスト型生活排水処理構想の推進	3,000	各市町村の生活排水処理施設の未整備地域の整備促進を図るため、浄化槽を含めた計画の策定等を支援 計画策定、住民への説明等
・ 合併処理浄化槽普及推進費	112,415	合併処理浄化槽設置整備に対する助成 109,246千円 560基(うち閉鎖性水域分 90基 金沢市他20市町村) 市町村が行う面的な合併処理浄化槽整備に対する助成 3,169千円 富来町 210基 内浦町 52基 能登島町 34基
・ 湖沼水質保全対策検討調査費	9,144	河北潟における水質汚濁負荷の状況を把握し、湖沼水質保全対策の検討資料とする。 H16事業 発生源別汚濁負荷量の把握
・ 簡易水道等施設整備費	15,358	簡易水道等施設の新設、改良事業に対する助成 交付先 6市町村 9か所 6,888千円 離島海水淡水化施設整備事業に対する助成 8,470千円 交付先 輪島市

事業名	金額（千円）	説明
6 リサイクル型社会のシステムづくり ・ ゼロエミッション行動計画の推進 ・ リサイクル型社会構築推進事業費 ・ 循環型社会推進施設整備事業費	5,198 12,915 30,000	新 廃棄物再資源化施設の立地計画策定に対する助成 2,000千円 産業廃棄物の排出実態調査の実施等 3,198千円 自動車リサイクル普及促進事業費 6,210千円 自動車リサイクル法の施行に伴う事業者の指導等 石川県リサイクル製品認定事業費 1,205千円 現在の認定製品 81品目（47企業） リサイクル推進費 5,500千円 テレビ、ラジオ放送による普及啓発 リサイクルプラザの整備費に対する助成 交付先：河北郡広域事務組合 施設規模：16.0t/日
7 産業廃棄物処理対策の推進 ・ 拡 不法投棄等不適正処理防止対策事業費 ・ 産業廃棄物処理推進費 ・ PCB廃棄物処理基金出捐金 ・ 産業廃棄物処理施設整備資金費	22,530 7,084 19,000 新規融資枠10億円	新 硫酸ピッチ等有害副産物に対する規制の導入 新 排出事業者等の処理責任に対する新たな規制の導入 新 硫酸ピッチ等指定有害副産物の調査、分析 1,000千円 新 届出事業者の一元管理に関する電子システムの構築等 5,000千円 新 規制強化に伴う事業者への説明会の開催 307千円 市町村職員の県職員併任制度(28 31市町村) 720千円 不適正処理事案の休日・夜間の警備会社委託 300千円 産業廃棄物監視機動班による指導・監視 10,527千円 （ 新 能登北部） 不法投棄連絡員制度補助金(21市町村) 2,723千円 パトロールの強化による不適正処理対策等 1,403千円 （休日・早朝・夜間・県境合同路上検査） 産業廃棄物適正処理推進講習会の開催 550千円 産業廃棄物処理施設への立入調査・指導・放流水調査等 対象：148事業所（1～6回/年） 環境事業団の「PCB廃棄物処理基金」へ出捐 事業団：PCB廃棄物の広域処理施設の建設・運営 基金総額770億円（国1/2 都道府県1/2） 中小企業者の産業廃棄物処理施設整備に対する貸付 融資限度額：最終処分場 5億円 焼却施設 1億円

事業名	金額（千円）	説明
<p>8 自然環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新ふるさとの里山再生推進事業費 ・ 野生動植物の保護 ・ 新トキ分散飼育受入条件調査事業費 	<p style="text-align: right;">3,000</p> <p style="text-align: right;">20,440</p> <p style="text-align: right;">4,700</p>	<p>「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」に基づく里山保全再生協定推進のためのモデル協定の締結、候補地調査、初期活動経費の助成など</p> <p>新指定希少野生動植物の捕獲等に許可制導入 新野生動植物の保護対策事業費 3,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保護を必要とする希少野生動植物を指定し、保護対策を推進 ・ 生態系に悪影響がある外来生物の増殖を抑制し、県内の自然生態系の保全 <p>いしかわレッドデータブックフォローアップ事業費 6,500千円</p> <p>「いしかわレッドデータブック」（H11年度発行）に掲載されている絶滅危惧種等のモニタリング調査及び小中学校等の県民参加による希少種の分布状況調査 事業期間 H16～H20（H20：とりまとめ・いしかわレッドデータブック改訂版発行）</p> <p>希少野生生物・自然景観保全対策事業費 3,240千円 市町村が実施する希少野生生物の保護復元事業等に対する助成 交付先：金沢市 （ギフチョウの森整備事業）</p> <p>白山地域高山植物等保全技術研究費 5,000千円 高山植物等の馴化試験及び砂防・治山事業地等の植生復元に応用するための増殖、植栽試験 委託先 白峰村</p> <p>白山外来植物対策事業費 2,700千円 高山帯地域への外来種侵入による現生植物への影響調査、対策事業の実施</p> <p>トキの分散飼育の受入に必要な条件について調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受入条件調査 先進地調査（佐渡、中国）など ・ トキの近縁種の譲受（いしかわ動物園） 飼育・繁殖技術の向上 ・ トキに係る基礎資料の収集・整理

事業名	金額（千円）	説明
<ul style="list-style-type: none"> ・ いしかわ自然学校推進費 	29,285	推進体制の整備 8,049千円 連絡協議会の開催、指導者・講師派遣、PR用マスコットキャラクターの公募など 指導者養成事業の実施 10,905千円 インストラクタースクール ・基礎課程（受講者数：70名うち小学教員50名） 自然体験活動の基礎的な技術と知識を習得 ・インストラクター養成課程（受講者数：20名） 基礎課程修了者を対象に、より質の高いプログラムの企画から実施、評価まで行うことのできる指導者の養成 各種体験事業の実施 10,331千円 夕日寺モデル里山学校（里山保全ワキウグ 柳ダイ、里山あそび塾など）、山のまなび舎（白山まるごと体験教室など）、自然解説事業（白山での自然解説など）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 海の自然体験フィールド整備事業費 	2,904	海の自然学校の拠点施設 H16.7オープン予定 スノーケリング、藻塩製塩体験などの各種体験プログラムの提供
<ul style="list-style-type: none"> ・ 夕日寺健民自然園整備事業費 	27,000	モデル里山学校としての整備 新茅葺き古民家移築設計等 里山の原風景の創出 里山のくらし体験プログラムを展開 園地整備（間伐、枯損木・倒木処理）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定鳥獣保護管理計画推進費 	5,000	第9次鳥獣保護事業計画（H14～H18）に基づく、サル・クマの適正な保護管理を行うための調査 対象鳥獣 ツキノワグマ、ニホンザル 内容 モニタリング調査、捕獲効果測定試験等
<ul style="list-style-type: none"> ・ 白山森林生態系地域希少生物保全対策調査費 	1,121	イヌワシ、クマタカの分布、生息密度、生態調査（繁殖状況のサンプリング）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 白山温暖化適応策研究調査費 	3,942	温暖化による動植物への影響予測と適応策の検討 温暖化の指標として、将来の雪渓規模の予測
9 自然公園の保護と利用の推進		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 百名山のふるさと白山整備事業費 	100,000	白山の快適な利用と環境保全を図るための登山施設整備 H16 南竜地区の受水槽及び浄化槽の改修、市ノ瀬別山道の改修、チブリ尾根避難小屋の改修
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然公園等環境美化事業費 	10,890	自然公園等における各種利用施設の保守、点検、清掃等

事業名	金額(千円)	説明
10 災害救助体制の整備		
・ 航空消防防災体制運営費	157,183	消防防災ヘリ「はくさん」の運航費
・ 災害救助犬養成事業費	937	災害救助犬の養成(12頭)
・ 防災訓練費	2,875	防災総合訓練(津幡町)、石油コンビナート防災訓練、 広域応援訓練の実施
11 災害予防対策の強化		
・ 地震災害対策緊急整備事業費	36,752	県有施設の耐震性能調査・耐震補強工事
・ 総合防災情報システム管理運営費	199,519	総合防災情報システム管理費等 133,924千円 防災行政無線(地上系・衛星系)管理費 61,840千円 地震情報システム管理費 3,755千円
・ 原子力等災害予防対策費	79,474	原子力防護資機材整備費等 49,824千円 オフサイトセンター維持管理費 9,908千円 防災講習・研修会費 7,559千円 防災訓練実施・啓蒙普及費 12,183千円
・ 被災者生活支援事業費	337,426	新居住安定支援制度の創設に伴う運営資金の拠出
・ 新国民保護計画策定準備費	2,800	国民保護協議会の設立、市町村等への説明会の開催など
12 消防防災機能の充実		
・ 緊急消防援助隊強化訓練費	950	県内合同訓練の実施(防災総合訓練時に実施) 開催場所 津幡町
・ 消防防災施設整備費	10,260	消防防災施設等整備に対する助成(消防ポンプ自動車、 小型動力ポンプ、防火水槽、消防用無線等) 消防団への入団促進事業に対する助成(制服等の整備)
13 消費者行政の推進		
・ 新不適正取引監視指導費	6,563	取引適正化のための監視・指導 790千円 不適正な取引行為の指定、禁止 違反業者に対する立入調査、指導、勧告、公表 消費生活支援センターにおける商品テスト 856千円 商品等の苦情相談テスト、試買テストなど 専任調査員の配置(2名) 4,917千円
・ 拡消費者ステップアップ支援事業費	19,432	「安全安心な消費生活社会づくり条例」の周知・啓発 2,165千円 改正条例のパンフレットの配布、シンポジウムの開催 など 新草の根消費者教室の開催 476千円 市町村と連携・協力し、県から講師を派遣 消費生活推進員等を活用し世代等に応じた教育を実施 対象者：中学生、高校生、高齢者、障害者等

事業名	金額（千円）	説明
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者被害対策事業費 ・ 拡市町村消費生活相談サポート事業費 ・ 新消費生活審議会運営費 	<p>9,665</p> <p>5,703</p> <p>1,059</p>	<p>新消費生活情報クイック提供サービス 258千円 電子メールによる消費生活情報の提供</p> <p>消費者情報の提供・啓発事業の推進 15,633千円</p> <p>新エコーはがきによる金融経済等の情報提供 消費生活ハンドブックを活用した公開授業の実施 新聞3紙による消費者啓発情報の発信 消費生活支援センターにおける啓発・教育など</p> <p>消費生活展の開催 900千円 消費者苦情審査会の開催 86千円 消費生活情報ネットワークの運用 6,781千円 消費生活支援センターにおける相談・苦情処理 2,798千円</p> <p>新消費生活地域フォーラムの開催 512千円 開催箇所：県内6箇所 市町村相談体制整備に対する支援 3,375千円 新市町村相談業務支援員養成・派遣など</p> <p>消費生活情報体制整備補助金 1,816千円 交付先：金沢市</p> <p>消費生活審議会の設置 委員 22人 開催回数 3回</p>
<p>14 交通安全対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者交通安全対策費 	<p>10,972</p>	<p>交通安全おもいやり家族サポート事業費 3,953千円 委託先：交通安全母の会 高齢者交通安全推進員と交通安全母の会会員が高齢者宅を訪問、反射材等を配布し交通安全意識を高揚</p> <p>高齢者道路横断体験学習等事業費 6,204千円 コンピュータシミュレーションによる歩行体験教育及び高齢者交通安全推進員の啓発活動</p> <p>シルバーチャレンジいしかわ事業費 815千円 講習会ポイント制の導入</p>
<p>15 身近な治安対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新安全で安心な地域社会づくり推進費 	<p>1,500</p>	<p>庁内ワーキンググループの設置 総務部、県民文化局、健康福祉部、環境安全部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部</p> <p>懇話会の設置 安全で安心な地域社会づくりについて検討 開催回数 5回</p>